

日本システム監査人協会報

第9回通常総会開催

さる平成8年1月12日、日本ユニシス株式会社(東京都江東区豊洲)において日本システム監査人協会第9回通常総会が開催された。

総会に先立ち、まず、記念講演が行われた。講演は、「デジタル・キャッシュ(セキュリティの応用技術)」と題し、NTT情報通信研究所主幹研究員である太田和夫氏を講師に招いて行われた。ネットワーク上の電子決済という最近注目を集めている分野であり、システム監査という観点から見ても重要なテーマであるだけに、出席者一同興味深く拝聴した。

その後、「阪神淡路大震災特別プロジェクト研究発表」が行われた。これは当協会のセキュリティ研究会が中心となり実施された研究プロジェクトで、情報システムの安全性を自己診断することを目的として今回作成された「情報システム大震災対策調査票」についての解説が行われた。

総会は、川野会長の開会の辞に始まり、議長に荒川理事を選出した後、会長による第8期事業報告、会計担当の蓮見理事による会計報告、監事による会計監査報告が行われた。

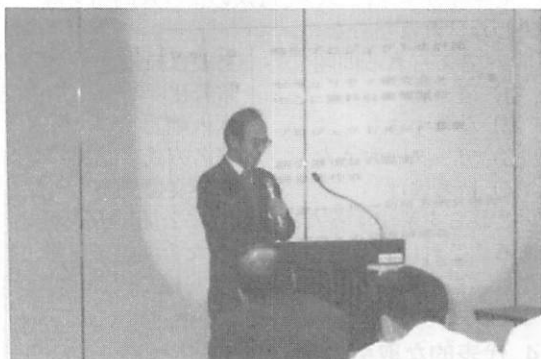
また、法人部会の一村理事より、先に当協会会員の所属企業に対して実施された「システム監査に関するアンケート」の結果報告が行われた。あわせて協会顧問弁護士に就任された藤谷氏の挨拶を賜った。

引き続き、第9期事業計画および予算案、役員候補の紹介が行われ、賛成多数をもって承認された。

これをもって本協会は来年度から、橘和新会長のもと、新たに副会長5名体制となり、より活発な活動を推進していくこととなった。

また、これまでの功績を踏まえ、川野氏は相談役に、小宮山氏、相川氏は顧問に、それぞれ就任していただくことを満場一致で可決した。

この後、会場を移し懇親パーティーが開かれ、出席者一同近況報告等を行いながら賑やかな一時を過ごした。創立以来本協会の運営に多大なご尽力をいただいた川野会長、小宮山事務局長をはじめ相川副会長、徳武理事が本総会をもって退任されたので、紙面をかり、心よりの謝意を申し上げる。



記念講演

「デジタルキャッシュ(セキュリティの応用技術)」

NTT情報通信研究所

主幹研究員 大田 和夫 氏

昨今、新聞、雑誌で話題になっているものに電子現金という言葉がある。今回の総会記念講演はこの電子現金(電子決済)を実現化するための技術について、NTT情報通信研究所の大田和夫氏を招いて行われた。

1. 世の中の動き

アメリカで行われている決済方法のうち、インターネットやパソコン通信での決済はTVショッピング(20億ドル)の10分の1である。しかし、5年後にはTVショッピングを抜くであろうという予測がたてられている。

2. 電子決済の分類と要求

電子現金は情報そのものが価値をもっていることが必要である。それには次のような要求条件がある。

- 1) 完全情報化
- 2) 再使用不可能性
コピーなどの不正利用ができないこと
- 3) 追跡不可能性
利用者の購買に関するプライバシーが保護されること
- 4) オフライン性
小売店ではオフラインで処理できること
- 5) 譲渡可能性
他人への譲渡ができること
- 6) 分割利用可能性
分割して利用できること

3. 電子決済を支える技術

電子決済を行うためにはWWW、電子メール、セキュリティが必要な技術となる。

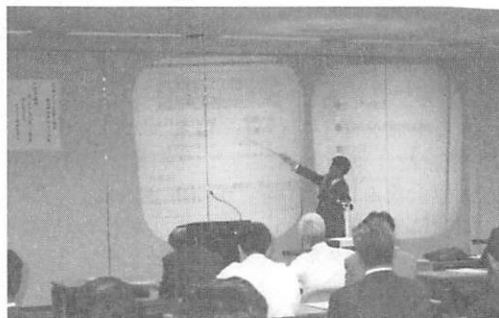
セキュリティについては次のような問題を解決しなければならない。

- | 考えられる問題 | 必要な技術 |
|------------|---------|
| 1) 盗聴 | 暗号化 |
| 2) なりすまし | 本人確認 |
| 3) データの改ざん | 署名方式、認証 |
| 4) 持ち逃げ | 同時文書交換 |

これらを解決するための方式に公開鍵方式がある。これは、公式に登録された公開鍵で暗号化し、当事者のみ知っている秘密鍵で復合化する方法である。

4. 代表的な取引の例

- 1) 高額取引(100万円以上)の場合は企業間取引になり、EDIが用いられる



- 2) 中額取引(数万円)の場合は個人対企業間取引になり、クレジットカードが用いられる
- 3) 低額取引(数百円)の場合は個人間取引になり、電子決済が行われる
- 4) 簡易型電子現金
E-CASH
MONDEX

5. 今後の課題

- 1) 法制度の整備が必要
- 2) 運用面の評価が必要。現在はプライバシー保護の観点から現金利用者の特定が出来ないようにしているため悪用が出来る(現金ロンダリング)
- 3) 決済方式の標準化、プロトコル化が必要。特に国際間の貨幣制度が異なるため、グローバルに対応する必要がある

6. 所感

電子現金の方式と、公開鍵を用いたセキュリティ方法についての説明は、実にタイムリーな内容であった。“インターネットの普及とともに電子現金が急速に進む”というような記事が最近よく紙面を賑わしていたので、今回の講演の内容は興味深かった。

大田氏がおっしゃった、“電子現金が実現されると金融機関の存在意味や産業の系列化が変わるのでは”ということも、今後の動向を見極めるうえで重要であると思われる。

内容が難しいにもかかわらず、1時間という限られた時間だったために十分に消化できなかったのが残念であったが、次のような本の紹介があったので参考にした。

大田 和夫氏著

「情報セキュリティの科学」(講談社)

日本システム監査人協会
第 9 回 総 会 資 料

目 次

1. 第 8 期 事業報告
 - 1.1 事業概要
 - 1.2 会計報告
 - 1.3 会計監査報告
2. 第 9 期 事業計画
 - 2.1 事業計画概要
 - 2.2 予算案
3. 規約変更の件
4. 第 9 期役員選出

1 第 8 期 事業報告

1.1 事業概要

I 本 部

1. 定例研究会

開催日	テ ー マ	講 師
1 月 23 日 (第 37 回)	「ネットワーク構築の考慮点」について 味の素システムテクノ(株)	海野 守 氏
4 月 24 日 (第 38 回)	「コンピュータシステムのバックアップ」について (株)ワンビシアークイブズ	嶋野 正勝 氏
5 月 30 日 (第 39 回)	新開発手法「クリーンルーム」について 日本アイ・ピー・エム(株)	佐藤 和夫 氏
6 月 30 日 (第 40 回)	「新システム開発手法：MaiDvoCluの紹介 要件定義の手法について」 (株)オーロラシステム設計事務所	木ノ下勝郎 氏
7 月 28 日 (第 41 回)	「PL法とソフトウェア」について (株)日立情報システムズ	内布 光 氏
10 月 6 日 (第 42 回)	「Unicodeその光と影」 日本ユニシス(株)	荒川 幸式 氏
12 月 13 日 (第 43 回)	「CALSの概要と情報システムに与える影響」 (株)NTTデータ経営研究所	平本 健二 氏

なお、平成 7 年から定例研究会の実施内容をビデオ撮影し、事務局および各支部にテープを資料と共に送付している。事務局での個人への貸出や支部例会での利用など活用の便を図っている。

2. システム監査事例研究会

- (1) 研究メンバー 48名
- (2) 研究会開催
 - ① 定例会毎月第二火曜日 1830-2030 延べ出席者 124名
 - ② 他に模擬システム監査グループはグループ会合を実施した。
- (3) 模擬システム監査
 - ① 対象会社 P社(化学製品メーカー)
監査期間 平成7年1月-平成7年6月
監査目的 生産管理システムに係わる周辺システムの有効性
監査報告書作成メンバー 6名(サポートメンバー2名)
 - ② 対象会社 Q社(青果卸売業)
監査期間 平成7年3月-平成7年8月
監査目的 現行システムの有効性
監査報告書作成メンバー 4名(サポートメンバー2名)
- (4) 監査事例保存ファイルの整理
「模擬監査手続き・様式集」及び「模擬監査チェックリスト」作成作業のために中断したが、再開した。
- (5) 中部支部模擬監査支援
中部支部主催の模擬システム監査合宿に、講師兼インストラクターとして支援した。(11月18-19日)

3. セキュリティ研究会／阪神・淡路大震災調査特別プロジェクト活動報告

- (1) 活動概要
 - ① 平成7年主要研究テーマ
阪神・淡路大震災による情報システム被害を調査し、対策調査票を作成する。
 - ② 研究会開催
セキュリティ研究会 4回………特別プロジェクト準備、方針決定等
特別プロジェクト研究会 21回(近畿会との合同研究会1回含む)
計25回の会合を実施。
 - ③ 参加者 定例メンバー5名
- (2) 活動内容
 - ① 平成7年2月17日の第8回総会において、阪神大震災に対する研究提案出る。
 - ② 3月9日の理事会で特別プロジェクト発足
 - ③ 参加者募集(4月月例会席上及び会報4月号(33号)寄稿)
 - ④ 5月8日 特別プロジェクト第一回会合実施
 - ⑤ 会報No.35号に中間報告掲載
 - ⑥ 10月4日 近畿会との合同研究会
 - ⑦ 会報No.36号に本部・近畿会合同研究会報告掲載
 - ⑧ 平成8年1月29日 成果物作成終了
 - ⑨ 2月16日 総会発表予定
 - ⑩ 研究資料の最終まとめ、プロジェクト終了予定

(3) 研究内容

① 被害状況の調査

新聞・雑誌の特集記事、機器メーカ各企業、諸団体の調査資料を収集した。

② データのまとめ

平成6年度セキュリティ研究会で作成した「シナリオ分析表」の分類基準を活用して、収集した資料を基に、項目別に分類、書き出しを実施した。

③ 調査票の作成

調査票の様式を設定し、質問項目設定、事例記入、対策記入を実施した。

④ 活用方法の検討

調査票の活用方法について検討し、解説書としてまとめた。

調査票の回答兼集計シートとして「評価ワークシート」を設定した。

⑤ 被害金額・対策金額算出方式の検討

被害及び対策を金額評価するための方式を検討した。

⑥ 安全対策との整合性調査

安全対策基準の用語を出来るだけ採用し、安全対策基準から関連づけてみる事が出来るよう対応付けを実施した。

⑦ 近畿会との合同研究会実施

実際に震災を体験した近畿会と合同研究会を開催し、本成果物に対しての意見交換を行った。

提案された事柄につき見直し、改良を実施した。

(4) 成果物

成果物は「情報システム大震災対策調査 調査編」と「同 解説編」の2編にまとめた。この中には下記の資料を掲載してある。

① 項目設定表

② 情報システム大震災(震度7)対策調査票

③ 評価ワークシート

④ 想定被害及び対策金額算出シート

⑤ 安全対策基準との対応表

⑥ 調査票の活用方法および記述例

⑦ 出典一覧

4. 監査技法・手法研究会

LAN環境における監査手法の研究

5. 法人部会活動

(1) 法人部会メンバの現況

① (株)アリス・エフ、ウッド・ランド(株)、(株)マスカットの3社が入会した。

② アーンストアンドヤングコンサルティング(株)が退会した。

その結果、平成7年12月末現在のメンバは次のとおり11社である。

① (有)アサップ経営システムコンサルティング

② (株)アリス・エフ

③ インターギデオン

④ ウッド・ランド(株)

⑤ NTTデータ通信(株)

⑥ (株)さくら総合研究所

- ⑦ テトラス(株)
- ⑧ (株)マスカット
- ⑨ (株)日本マネジメントアカデミー
- ⑩ 日本ユニシス(株)
- ⑪ (株)日立情報システムズ

(2) 毎月1回を原則に、部会を開催。

主な活動テーマは次のとおり。

- ① システム監査業務に関するアンケート調査の実施(平成7年12月)
- ② 改定コンピュータウイルス対策基準の研究
- ③ 阪神・淡路大震災における各メンバ企業の対応発表並びに情報交換
- ④ 会員名簿の取り扱いに関する検討
- ⑤ 協会へのシステム監査会社の紹介依頼の取り扱いに関する検討
- ⑥ システム監査業務の市場動向に関する情報交換
- ⑦ 関係省庁、団体、業界の最新情報の交換

(3) システム監査に関するアンケート結果の報告

1 アンケート結果概要

目的： 前回はシステム監査登録企業(システム監査を実施する側)に対する調査であったが、今回はシステム監査の啓蒙・普及、システム監査のニーズ発掘を目的に、ユーザ企業(システム監査を依頼する側)に対する調査の位置づけで実施。

回収状況： システム監査人協会会員の所属する企業289社に対してアンケート送付。回収は59社、回収率約20.5%。

2 アンケート結果と分析

実施状況： 59社中15社がなんらかの形でシステム監査を実施。実施率25%。

実施していない企業についての分析

- ・ 75%の企業が実施していない。実施していない主な理由は次の通りである。

監査を実施する体制がない、人材がいない(16)

必要性を感じていない(11)

この結果をシステム監査白書に掲載された調査結果と比較すると、ほぼ同様の結果であり、システム監査の実施よりもシステム開発に力点があるという答えと同じと考えられる。

- ・ 今回、この様に回答した企業は、業種で言えば情報処理サービス業、ソフトウェア関連製造業が多く、しかも人数が100人以下の企業がほとんどであり、監査まで手が回らない段階であるといえる。

また、それ以上の規模の企業では最近、品質保証体制を自前で整備している企業も増え、外部監査を頼まなくとも事足りりとしているのではないかと考えられる。

- ・ 本来的に、企業内部のシステム評価と、外部の観点から行うシステム監査は別であるが、まだその点での啓蒙が不十分か。

システム監査を実施しているということで取引上のメリットが出るということになれば、この答えもまた変わってくるであろう。

- ・ このアンケートは情報システム担当部長宛であり、回答しているのがシステム開発実務を担当している部課長が多いのでこのような結果になったと考えられる。
- ・ 実施していない企業でも今後実施する意向のあるとしている企業がかなりあり(具体的計画あり 4、検討する 22)、今後とも実施する考えがない(7)を大幅に上回っている。システム監査に対する関心はあると言える。

実施している企業についての分析

- ・ システム監査を実施している企業の、実施した結果に対する満足度は高い(非常に満足 1、満足 11)。

実施すればそれなりの効果があるということである。

- ・ しかし、システム監査を外部委託している企業は少なく(2)、ほとんど内部でまかなっている。まだ、システム監査企業の認知度が低い。

また、先のコメントと合わせて、外部委託しなくともシステム監査に対する満足度は高い。

トップから見るとまた別の意見もあろうかと思われる。

今後のシステム監査への期待

- ・ 回答企業の今後のシステム監査の期待分野としては、情報システム形態ではクライアントサーバ型(34)、段階としては企画段階(27)、解決すべき課題としては信頼性、安全性よりも効率性(29)が増えていることが新しい傾向と言える。
- ・ また、意見としてシステム監査の制度化を望む声がかなりあり、通産省が推進しているシステム監査の活性化のための事業への期待も大きい。

3 法人部会としての今後の対応

- ・ より詳細な分析の実施
- ・ 最終分析結果の回答企業へのフィードバック
- ・ 最終分析結果の会報への掲載
- ・ 分析結果を基にした研究
 - ービジネスとしてのシステム監査のあり方
 - ーシステム監査の新しいサービスメニュー
 - ーどのような局面でシステム監査がユーザ企業の情報システムの健全運営に役立てるか

6. 出版、システムアナリスト部会の活動報告

- ① 出版 出版規約を制定した。出版実績はなし。
- ② システムアナリスト 懸案事項ないため活動実績なし。

以上

Ⅱ 近 畿

1. 定例研究会

開催日	テ ー マ	講 師
1月27日 (第41回)	「情報システムの高度化と新たなシステム監査」 「情報システムのセキュリティ対策の再考を促す」 日本ユニシス(株)関西支社 システム技術部長	松田 貴典 氏
3月24日 (第42回)	「危機管理の新たな方向を探る」 ー阪神・淡路大震災でのコンピュータシステムの被害調査報告とディスカッションー 〔講師〕日本ユニシス(株)関西支社 システム技術部長 〔コーディネータ〕日本生命保険相互会社 検査部検査役	松田 貴典 氏 安本哲之助 氏
6月2日 (第43回)	「危機管理の新たな方向を探る ーパートⅡ」 ー東京定例研究会のVTR(ワンビシアークイブス殿の事例)とディスカッションー 〔コーディネータ〕日本生命保険相互会社 検査部検査役	安本哲之助 氏
8月2日 (第44回)	「大規模システム構築における施工管理のあり方」 ー関西国際空港の例ー 新日鉄情報通信システム 関西支社第2事業部係長	魚谷 悦己 氏
10月25日 (第45回)	「情報システムの安全対策についての合同研究会」 ー本部・阪神大震災調査特別プロジェクトとの討議ー 日本生命保険相互会社 (財)公営事業電子計算センター	安本哲之助 氏 金子 長男 氏 他東京メンバー
12月15日 (第46回)	「システム監査の普及の方策について」 ー促進化のための意見交換会ー 日本生命保険相互会社	安本哲之助 氏

2. 分科会活動

システム監査実践分科会の本年第1回会合を、阪神大震災の発生した1月17日に予定していたが出鼻をくじかれた恰好のまま、本年は活動が出来なかった。

また2月に予定していた北陸分科会との合同研究会も延期を余儀なくされた。

Ⅲ 中部支部

1. 年間テーマ「システム監査の実際を学ぶ」

2. 定例研究会

開催月	テ ー マ	講 師
2月	「システム監査の実際について」 東京事例研究会	鈴木 実 氏
6月	「システム監査」参加報告会(その1)	
7月	「システム監査」参加報告会(その2)	
9月	「ダウンサイジングに対応した高信頼性設計」	堤 薫 氏
11月	「システム監査体験 長野合宿」参加報告会	

3. システム監査体験

「模擬システム監査体験 長野合宿(11月18日～19日)」開催

参加者： 18名

(愛知・岐阜・三重・静岡・長野・滋賀・富山・東京・埼玉)

概 要： 事例研の行っている「システム監査」の手法を体験的に学ぶ

事前に資料を配布し、合宿時には本番に近い方法で過去の事例を参考にシステム監査を架空の会社で実施。

4. システム監査実施

期 間： 3月から6月

実 施 者： 事例研の監査チームに参加

方 法： 東京での打ち合わせ、現地での実査、電子メールを使った打ち合わせ。

5. 支部通信の発行

事前準備： ニフティサーブを中心とした電子メールIDの整理

発行回数： 全16通を発行

媒 体： 8割以上は電子メール、他はFAX

内 容： 例会案内、例会の議事録、理事会報告、その他

6. 本部研究会の成果物の回覧

手 段： 支部研究会用VTRを回覧(3ルート)

7. パソコン通信部会への積極的参加

参加方法： 中部支部通信の転載。(一部)

例会の「公式な議事録」掲示

例会の話題の掲示

8. 対外的PR

講師派遣： 公益団体の勉強会へ講師派遣(無料)

聴講者数： 20名

Ⅳ 九州支部

毎月第3土曜日に月例会を設け、システム監査関連事項の研究、および報告等を行った。主なものは以下のとおり

開催月	テ ー マ	講 師
1月	「情報システムの内部統制」(日本公認会計士協会)の紹介	赤塚 和俊 氏
2月	第8回総会出席報告	行武 郁博 氏
3月	アウトソーシング事業について	守田 昭彦 氏
4月	「コンピュータセキュリティ基本要件」について ー日本電子工業振興会ー	行武 郁博 氏
	「ソフトウェア知的所有権とシステム監査」 ー守田氏学会誌発表論文ー	守田 昭彦 氏
5月	「情報処理コンサルティングにおける対人コミュニケーション」 「脚光を浴びるインターネット」資料解説	秀島 弘行 氏 鞍馬 忠志 氏
6月	第9回システム監査学会研究大会出席報告	守田 昭彦 氏
7月	「インターネットの安全性について」資料解説	守田 昭彦 氏
8月	「情報システムの設計思想の変化とその対応について」 ー秀島氏講演資料ー	秀島 弘行 氏
10月	システム監査学会第8回公開シンポジウム出席報告	守田 昭彦 氏
11月	「アウトソーシング契約におけるシステム監査の対応」 ー第7回システム監査学会発表川野佳範氏論文ー	守田 昭彦 氏
	「C/Sシステムとシステム監査」について ー第8回総会松尾明氏特別講演VTRー	行武 郁博 氏
12月	改訂「コンピュータウイルス対策基準」について	行武 郁博 氏

Ⅴ 中国支部

1. 研修会の実施

開催月	テ ー マ	講 師
2月17日	「システム監査事例の紹介」	田頭 稔造 氏
11月25日	「ネットワーク構築の問題点」	本部研修会ビデオテープ(広島)
11月29日	「ネットワーク構築の問題点」 (社)システムエンジニアリング岡山との共催	本部研修会ビデオテープ(岡山)

2. 会員の状況

広島市	5名
広島県東部	2名
岡山県	3名
島根県	4名
鳥取県	1名

特徴： 広域分散

会計報告書及び監査報告書
第8期(自平成7年1月1日至平成7年12月31日)

収 支 計 算 書

自 平成7年 1月 1日
至 平成7年12月31日

第8期

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異	%
収入の部				
会費収入	6,300,000	6,118,000	182,000	97.1
研究会収入	1,100,000	490,000	610,000	44.5
その他収入	30,000	156,729	－126,729	522.4
支部収入	600,000	659,547	－59,547	109.9
前期繰り越し	4,744,195	4,744,195	0	100.0
合 計	12,744,195	12,168,471	605,724	95.3
支出の部				
月例研究会費	1,100,000	633,069	466,931	57.6
分科会費	650,000	554,068	95,932	85.2
会報費	1,600,000	1,679,754	－79,754	105.0
総会費	500,000	557,160	－57,160	111.4
会議費	150,000	4,730	145,270	3.2
広告宣伝費	210,000	203,528	6,472	96.9
旅費交通費	500,000	343,896	156,104	68.8
通信費	450,000	309,445	140,555	68.8
事務用品費	300,000	30,636	269,364	10.2
事業費	800,000	0	800,000	0.0
広報費	200,000	138,660	61,340	69.3
雑費	500,000	735,162	－235,162	147.0
事業所運営費	1,100,000	1,100,000	0	100.0
支部費用	1,252,000	1,154,266	97,734	92.2
合 計	9,312,000	7,444,374	1,867,626	79.9
次期繰り越し	3,462,195	4,724,097	－1,261,902	

日本システム監査人協会

貸借対照表

第8期

平成7年12月31日現在

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 繰 越 金	
預 貯 金	4,136,192	前 受 金	56,000
未 収 金	804,000	未払費用	435,095
前払費用	275,000	時期繰越	4,724,097
合 計	5,215,192	合 計	5,215,192

(注1) 現預金の内訳(単位：円)

・本部現金		20,487
会計担当	3,675	
広報担当	16,812	
・本部預金		3,368,206
第一勧業銀行・北沢支店	869,996	
郵便振替口座	2,498,210	
・支部現預金		747,499
中部支部現預金	100,687	
近畿支部現預金	357,916	
中国支部現預金	67,676	
九州支部現預金	221,220	
合 計		4,136,192

平成8年2月1日

日本システム監査人協会

会長 川 野 佳 範 殿

日本システム監査人協会

監 事 藤 森 健 次

監 事 野 村 章

平成7年度 監査報告書

私達は、日本システム監査人協会の平成7年1月1日から平成7年12月31日までの第8期会計年度の計算書類、すなわち収支計算書および貸借対照表について監査を行った。

監査の結果、上記計算書類は日本システム監査人協会の平成7年12月31日現在の財政状態および同日を以て終了する会計年度の収支状況を適切に表示しているものと認める。

以 上

第9期 事業計画

2.1 事業計画概要

I 本部

1. 全体

- (1) 新システム監査基準の研究とその啓蒙と普及
- (2) 10周年記念事業プロジェクトの推進
- (3) インターネット等パソコン通信の活用促進による会員サービスの向上
- (4) 定例研修会の実施
- (5) 会報の充実

2. 事例研究会

- (1) 監査事例保存ファイルの整理
未整備の模擬監査保存ファイルを整理し、事務局に保管・閲覧可能とする。
- (2) 模擬システム監査
模擬システム監査を継続的に実施する。現在引き合いが2社あり実施予定。
尚、中部支部にも2社の引き合いがあり、実施の場合は事例研から支援を行う予定。
- (3) システム監査未経験者を対象とする模擬監査の合宿研修会を関東地区で行う(協会主催として検討する)。

3. セキュリティ研究会の平成8年度活動計画

- (1) 情報システム大震災対策調査票の評価ツール作成
- (2) 分散システム、ネットワークを対象にしたセキュリティの図解書作成

4. 監査技法・手法研究会

LAN環境における監査手法の研究(継続)

5. 法人部会

- (1) システム監査業務に関するアンケート調査結果報告書の発行
- (2) アンケート結果をシステム監査ビジネスの活性化につなげるための方策検討
- (3) 改訂システム監査基準の研究
- (4) 改訂情報システム安全対策基準の研究
- (5) ソフトウェア管理ガイドラインの研究
- (6) インターネットのホームページの開設
- (7) 法人部会会員の拡大
- (8) 関係省庁、団体、業界の最新情報の交換

6. 出版その他

- ① 出版活動 会報にて広報し、1冊程度の出版を目指す
- ② 大学をはじめとする外部組織との交流促進
- ③ 会費相互間の情報交換の促進

Ⅱ 近畿会

1. 活動の基調

情報通信環境の急速な発展に着目しつつ、システム監査の新たな課題解決のための研究とシステム監査普及促進のための諸活動を展開する。

2. 重点事項

- (1) 通商産業省の「システム監査基準」改訂に焦点をあわせ、新基準の詳細について理解を深めるため、研究活動を行う。
- (2) LANをはじめとするネットワーク環境に支援された情報システムの具体的監査手順の研究を深める。
- (3) 阪神・淡路大震災の体験を踏まえ、情報システムの安全性向上のための提言を行う。
- (4) システム監査普及促進のため、モデルシステム監査(システム健康診断)をプロジェクトで実施する。

3. 実施事項

- (1) 活動重点に則った定例研究会を隔月に開催する。
- (2) モデルシステム監査実施のための分科会を適宜開催する。
- (3) 北陸分科会の活動支援と連携の強化のため、合同研究会(年1回)を開催する。

Ⅲ 中部支部

1. 年間テーマ

「システム監査の面接の手法を学ぶ」

2. 定例研修会

名古屋にて 年6回

3. システム監査体験合宿

1回程度 愛知県以外で企画

4. システム監視実施

希望会社があれば実施

5. 支部通信の発行

6. 本部研究会の成果物の回覧

7. パソコン通信部会への積極的参加

8. 対外的PR

「地元への日本システム監査人協会の成果の還元」を含めて、個別の企業や団体へのPRを研究

Ⅳ 九州支部

1. 昨年同様に毎月定例会を設けてシステム監査関連事項の研究、報告等を行う。

2. 研究成果の取りまとめを行う。

2.2 第9期(平成8年度) 予算案

科 目	金 額	備 考
収 入 の 部		
会 費 収 入	6,200,000	
研究会収入	500,000	8 回開催
支 部 収 入	577,000	支部会費等
その他収入	150,000	利息、資料代
前 期 繰 越	4,724,097	
合 計	12,151,097	
支 出 の 部		
月例研究会費	800,000	8 回開催
分 科 会 費	1,000,000	事例、技法、セキュリティ、法人、パソコン
会 報 費	1,700,000	5 回発行
総 会 費	500,000	
会 議 費	150,000	
広告 宣伝費	210,000	新聞での会員募集
旅費 交通費	500,000	
通 信 費	400,000	
事務用品費	200,000	
事 業 費	500,000	プロジェクト研究報告書作成費
広 報 費	500,000	協会パンフレット、ビデオテープ
事務所運営費	1,100,000	本部事務所(産能コンサルティング)
10周年事業積立金	1,000,000	
支部助成金	745,000	
支 部 費 用	856,000	支部総費用－支部助成金
雑 費	800,000	
合 計	10,961,000	
次 期 繰 越	1,190,097	

3. 規約変更の件

変更前	変更後
第4章 役員等 第10条(役員) 本協会には、次の役員を置く (1) 理事 10名以上、30名以内 (うち会長1名、 <u>副会長2名以内を含む</u>) (2) 監事 1名又は2名	第4章 役員等 第10条(役員) 本協会には、次の役員を置く (1) 理事 10名以上、30名以内 (うち会長1名、 <u>副会長5名以内を含む</u>) (2) 監事 1名又は2名

4. 第9期(平成8年度)役員及び役員候補者名簿

候補	役 職	氏 名	勤 務 先 等	No	備 考
	会 長	橘 和 尚 道	システム監査コンサルタント	461	
	副 会 長	荒 川 幸 式	日本ユニシス(株)	293	企画担当
	副 会 長	一 村 義 夫	(株)日立情報システムズ	6005	法人担当
	副 会 長	牧 野 恭 人	(株)産能コンサルティング	362	
	副 会 長	安 本 哲之助	日本生命保険相互会社	299	地区担当
	副 会 長	和 貝 亨 介	監査法人 トーマツ	18	総務担当
	事務局長	中 尾 宏	朝日監査法人	76	
○	理 事	小 野 修 一	日本ユニシス(株)	6006	
○	"	金 子 長 男	(財)公営事業電子計算センター	25	
○	"	勝 田 敦 彦	東京海上火災保険(株)	328	
○	"	木 村 裕 一	(株)日立情報システムズ	148	
○	"	木 村 陽 一	日本レジホンシステムズ	192	
○	"	鈴 木 実	商船三井システムズ(株)	377	
○	"	富 山 伸 夫	(株)データ総研	526	
○	"	蓮 見 節 夫	科研製薬(株)	9	
○	"	馬 場 要 輔	(株)三菱銀行	203	
○	"	松 枝 憲 司	(株)第一コンピュータサービス	555	
○	"	松 山 博 美	富士通(株)	325	
○	"	三 谷 慶一郎	(株)NTTデータ経営研究所	608	
○	"	山 内 美佐子	伊藤忠テクノサイエンス	495	
○	理 事	石 島 隆	センチュリー監査法人	47	近 畿
	"	山 田 俊 明	(株)アスコット	467	"
	理 事	原 善一郎	太平洋工業(株)	124	中 部
	理 事	安 原 節 男	(有)オフィス・あん	387	中 国
	理 事	行 武 郁 博	(株)てら岡	307	九 州
	監 事	野 村 章	あさひ銀情報システム(株)	135	
	"	藤 森 健 次	(株)エス・イー・シー	118	

新旧役員紹介

会長退任挨拶



No.39 川野 佳範

昭和62年12月の日本システム監査人協会の創立総会において図らずも会長に選任され、以来8年間の永きに亘り副会長、事務局長、理事などの各位並びに多くの会員の皆様の多大なご協力を得ながら会長という重責に担って参りましたが、2月16日の第9回の定時総会をもちまして退任させて頂くことになりました。

省みますれば創立以来8年間、如何にシステム監査を世に普及させ、その結果として、私どもシステム監査人の知名度を如何に世間一般に高め、社会的地位を確立するかの戦いであったと思います。しかしながら、私の目標とするレベルと比較してみれば、その目的は残念ながら達成できたとは思えません。否、最近に至っては逆にその勢いが減じているとの感さえいたします。この高度情報化社会の真中においてです。その原因は何れにあるのでしょうか。確かに日本の社会制度においては、システム監査のみならずその他の監査すなわち商法に基づく監査役監査、商法特例法及び証券取引法に基づく公認会計士または監査法人による監査、そして内部監査においてさえも機能しにくい状況にあることは、現在、世間一般を騒がせている住専問題を見ても想像できるところです。しかし、システム監査並びにシステム監査人の社会的認知の低さをこの日本の社会制度や情報技術の急速かつ大きな変革に求めることは誤りであると考えます。やはり私どもが実践してきましたシステム監査が、日本の社会制度や情報技術の大きな変革に対して力が不足していたことを率直に認めざるを得ないと思います。現在、多くの人が情報システムの有効性について関心を持っていますが、同様にシステム監査自身もその有効性が問われているのではないのでしょうか。企業経営者をはじめとして各組織体の上層部や多

くの情報システムユーザのために私どものシステム監査の結果が大いに役立っていたならば、多大な普及活動せずともシステム監査は飛躍的に普及したでしょう。やはり私どもシステム監査人の力が足りなかったことは否めません。しからば、私どもは、如何なる点においてシステム監査人としての力が不足していたのでしょうか。

私ども情報システムに関する知識・経験や監査技術等の研究・開発が、今日のような高度かつ急速な情報技術進歩についていけなかったことも一因でしょう。また、システム監査を法制化する等の政治力に欠けていたことも一因でしょう。しかし、それだけではありません。やはりシステム監査自体が一般の人達にとってまだ理解しがたい存在になっているためと思います。会計監査でのシステム・レビューやコンピュータ利用監査を除き、一般にいわれているシステム監査の目的と範囲は、漠然として抽象的であり、またシステム監査の実施効果も定量的、定性的側面において漠然としているように思います。今後システム監査を普及していくためにはこれらの点を改善していく必要があると思います。

退任するに当たり「これら問題点の解決に全力で努力してきたか」との質問に対して「してきました」と回答できないもどかしさとその責任を強く感じないわけにはゆきません。これからは縁の下からこれらの問題に取り組んで行きたいと考えております。

副会長退任のご挨拶

No.6002(No.4313) 相川 正克

4年前の春、当時の弊社(NTT データ通信(株))出身の波田前理事から法人会員が増えつつあるので「法人部会」を組織化してシステム監査登録企業間の情報交換の場を作ることを検討しているのでNTTデータ通信(株)の窓口としての協力要請があり、理事会にオブザーバとして出席しだしたのが始まりでした。その後、H4.10法人部会発足、H4.11理事(法人)就任、H6.2副会長(法人)就任で、今回めでたく退任となりました。

その間、「システム監査人倫理規定の検討」、「システム監査登録企業へのアンケート実施」、「システム監査実態調査アンケート実施」等、単に、システム監査登録企業間の情報交換に止まらず、システム監査が業として成り立つかの永遠の命題?に積極的に取り組んだつもりですが消化不良のところがあり道筋もつけないまま一村副会長へ引き継ぐことになり申し訳なく思っています。

今後は、一個人会員として協会活動に積極的に参画していきたいと思いますのでよろしくお願い致します。

なお私事ですが、H8.9から監査部門(システム監査業務)からFM部門(ファシリティ・マネジメント)に代わり、大規模マルチベンダ(5ベンダ)システムの郵貯システムのFM総括に携わっています。また、マルチベンダシステムについての興味深い?お話する機会がでくると思いますのでその節はよろしく。



No.55 小宮山 登志雄

平成8年1月30日に「システム監査基準」の改訂版が通商産業省から公表されました。この改訂基準には、平成4年にOECDにおいて策定された「情報システムセキュリティガイドライン」と平仄を合わせるため、一般基準の中に「システム監査人の責任・権限」「職業倫理」などが追加されています。ここにおいて、システム監査実務家団体として発足した日本システム監査人協会の役割は、ますます重要になったと考えます。

事務局長として、協会運営の内部規定の整備、各支部の活性化、システム監査関係諸団体との連携などに取り組んできました。事例研究会が行った模擬監査調査書の文書化、閲覧規制の策定、月例研究会のビデオ・ライブラリ化と各支部への配付、各支部主催の地方在住会員との合同合宿・研究会の実施、ISACA(IHEDPAA東京支部)との月例研究会の相互乗り入れなどが実現し、インターネットのホームページ開設の準備にも入っています。もとより、これらの成果は、協会役員全員のチームワークによるものであり、各理事のシステム監査に対する熱意の発露であることは言うまでもありません。重要なことは、日本システム監査人協会は、このような組織的な活動ができるまでに成長したことであり、この結果、最近ではシステム監査関係諸団体からもその存在を認められつつあります。

日本システム監査人協会は、これまで組織の創造・充実に力を注ぎ、約10年かけて外部に対し発言できる体力を獲得してきました。専門家といわれる人々によるシステム監査啓蒙の時代は終わり、業務監査や会計監査などに直接携わる実務家がシステム監査を実践していく時代が始まっていると思います。日本システム監査人協会に課せられた時代的要請は、高い職業倫理の下でシステム監査人の権限や責任を実務に耐えうるものにしていくことであると確信しています。

私の個人的な事情により、事務局長の仕事に必要な時間を確保することが難しくなり、任期未了ではありましたが理事を辞任させていただきました。定時総会も仕事の都合で欠席せざるを得なく、会員の皆様に直接お会いできなかったことが心残りでしたが、ここで事務局長の立場から協会運営の経緯と現状の一端を個人的な感想を交えながら報告させていただきましたので、これをもって退任のご挨拶とさせていただきます。

最後になりましたが、協会役員及び会員の皆様並びに産能コンサルティング(株)事務局の方々には大変お世話になりました。改めて御礼申し上げます。また、後任の事務局長にも変わらぬご支援をお願いいたします。

理事退任のご挨拶



No.161 徳武 康雄

今期で理事を退任することになり、振り返ってみますと、反省する事ばかりです。

当初より会報を担当しておりましたが、なかなか予定通りに発刊できず、主担当となった時には遅れ気味となってしまいました。また、特集記事の質や量も力及ばず、不満の残るものとなってしまいました。

さらにこのところ、理事会にも出席できず(仕事がものすごく忙しいというのは、なかなか理由にならないのですが)、事務局長始め、会報担当事務他、多くの理事の方々に迷惑をかけてしまいました。

とはいえ、監査人協会の一員として理事会に参加できたことは大きな経験となりました。気配り、積極性、慎重さ等々、私自身にはない特性を発揮して理事会や協会をひっぱっておられる方々に目にして、感心したものでした。個人レベルでは、転職される方々を目の当たりにして、刺激される点もありました(転職についての特集をしようと、内部では話していたのですが、結局できませんでした)。

ここ数年、協会をとりまく監査関連の環境も大分変動があったように思います。情報処理技術者試験の合格者の集まり、という点からも試験制度の変更があったり、またEDPAAからISACAへの名称変更(に伴う性格の変化)もありました。今後は、一般会員として、さぼってきた監査関連の研究や、実務への応用について検討していきたいと考えています。これからも、よろしくお願いいたします。

会長就任のご挨拶



No.461 橋和 尚道

この度当協会の創立以来、その発展の為に努力して来られた川野会長から引継ぎを受けました。この分野で大変立派な業績をお持ちで、且つ人格円満な川野さんに較べて、ただ馬齢を重ねただけの者が、このような重責を担うことになり、恐懼の極みであります。

とは申せ、総会で選任された以上は、ベストを尽くしてご期待に沿うべく、協会の為に頑張る所存ですので、会員の皆様のご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

さて本年1月30日、永年親しんでまいりました「システム監査基準」が11年ぶりに改訂されたことは、ご高承のとおりであります。改訂のポイントは、情報化環境の変化への対応、地震対策の強化、国際化における協調とされ、内容も大幅に一新されました。

私共も、この新しいシステム監査基準に一日も早く習熟して、期待されるシステム監査人として、「自己に対する倫理的要請を自覚し、的確かつ誠実なシステム監査の実践を通じて、内外の信頼に応える」ようにしなければならないと思います。

当協会の目的は、システム監査の普及とシステム監査人の技能の維持・向上にあります。

折しも、来年の平成9年(1997年)は、当協会の創立10周年にあたります。先般の総会では、この機会に私共個々の会員にとっては勿論のこと、情報化社会の健全化に多少なりとも貢献できるような活動を協会の記念事業として推進していくことが決められました。

冒頭申し上げましたように、非力な身ではありますが、強力な副会長・理事の方々にご支援を頂きながら、21世紀に向けて当協会の強固な基盤造りとその発展の為に邁進し、次代の方に引継ぎができるように頑張りますので、重ねてご協力の程をお願い申し上げます。

理事就任のご挨拶



No.328 勝田 敦彦

この度、新たに理事に就任致しました東京海上火災保険株式会社の勝田でございます。よろしくお願い申し上げます。

さて、何で小生のような者が理事に就任したかについてご紹介させていただきます。理事就任のきっかけは、この度理事長に就任されました橋和さんからの要請でありました。当初、要請されはしたものの、小生にはシステム監査実施の経験がなく、もっぱら監査される立場にあったため、とてもお役に立てないと考えお断りしようと思いました。しかし、橋和さんには、同じ損害保険業界の先輩として日頃から大変お世話になっていること、また被監査部門の立場からもシステム監査の普及・発展のお役に立てることもあるのではないかと考え、お引き受けることに致しました。

ここで、小生が日頃システム監査について考えていることを述べさせていただきます。それは、システム監査は本当に当該事業体(企業、自治体等)にとって役に立っているのかという疑問であります。我が国で本格的にシステム監査が実施されるようになってから約10年が経過しようとしておりますが、システム監査はあまり普及しておりません。このことは事業体にとってシステム監査が、それほど必要とされていないことを物語っているのではないのでしょうか。

このような、厳しい現実を直視した上で、我が国のシステム監査の普及・向上に向けて微力を尽くしていきたいと思っております。



No.526 富山 伸夫

今度、協会の理事としてお手伝いをする事となりました。

私と日本システム監査人協会との出会いは、私が呉羽情報システムにいた頃、事例研の模擬監査を依頼したことからです。事例研で鈴木さんにお世話になっていたこと、それ以前に今度会長になられた橋和さんとは浅からぬ因縁があり、お二人からの指名には逆らい難く、なにかのお役に立てればと思い、参加させていただくことにしました。

私は、現在(株)データ総研に勤めています。他に名古屋商科大学の大学院にシステム監査の講座を1コマ受け持っています。

講義では、システム監査は情報システムひいては経営システム全体のコントロールを鳥瞰する技術体系として、重要なんだということをしゃべっていますが、実務としての監査の経験が薄いので、これを補うものとして協会のいろんな活動が役に立っています。

事例研で昨年私としては初めて模擬監査をやってみました。勉強としてのシステム監査は、技術者試験やCISA試験それから講義準備などで、浅く広く知っているつもりなのですが、実際に監査の場に出で調査し質問し、真の問題点を見つけだし報告書にまとめるということは全く別物だなと感じました。システム監査が職業として成り立つかどうかは、なかなかむつかしいこととは思いますが、システム監査人が必要とされる局面に応じて、必要な力を発揮出来るような訓練のあり方を考えてみたいと思います。

理事就任のご挨拶



No.555 松枝 憲司

はじめまして、事例研究会から推薦され理事に就任致しました松枝です。システムコンサルティング業務に従事しております。事例研究会においてここ2年間程、システム監査を経験してまいりましたが、その経験を通して以下のことを学びました。システム監査といえども一般ユーザーの求めているものは、システムの業務的有效性や戦略性についての評価と具体的提言等であり、決してシステムの信頼性や安全性についての評価提言だけでは満足しない、ということです。監査事例の中にも、殆どコンサルティングそのものといった事例もありました。私もシステム監査人の一人として、世の中にシステム監査を何とか認めさせたいと思っています。しかしシステム監査の価値を認めてもらうためには、システム監査自身の有効性が問われることとなります。システム監査が10年間遅々としか進まなかった原因は、真に世の中が認める実績が残せなかったということなのかもしれません。情報によると幸いにも新しい監査基準には、戦略性等に関する視点もあるようです。また我々は、阪神大震災という貴重な教訓も獲得しました。私はこれからのシステム監査は、攻めの精神を以て企業に真に役立つものに変貌していくべきだと考えております。反面情報処理試験制度の変更に伴い、システム監査技術者の合格者数は減少しています。システム監査人協会とその会員が果たすべき役割を真剣に見直し、行動につなげなければならないと思っています。宜しく願いいたします。

理事就任のご挨拶

No.325 松山 博美



この度、理事に就任致しました富士通株式会社の松山と申します。

協会へは、九州支社時代に参加し、小冊子『システム監査のすすめ』などを企画推進し、楽しんでおりました。

しかし、3年前にシステム監査のビジネス化担当として本社勤務になってからは、逆に協会とのご縁も疎遠になっていたところ、前理事の徳武さんよりご依頼があり担当させていただくことになりました。

現在、社内の資格者70名程度でシステム監査WGという組織をつくり、『システム監査推進手順書』などを作成し、活動を進めております。しかし、監査対象そのものが大きく変化するなかで、お客様が効果を実感できるシステム監査の難しさを痛感している次第です。

これを機会に、楽しみながら効果を実感できるシステム監査というものを、今一度、原点に戻って企画できたらと考えます。

若輩者ですが今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

第43回月例研究会 感想文

テーマ：CALSの概要と情報システムへの影響

発表者：平本健二氏(株)NTTデータ経営研究所

日時：平成7年12月13日(水)

No.557 仲 厚吉



講演内容の概要

講師は「CALS推進協議会技術部会」のメンバーで、最近海外の調査から戻ったばかりのNTTデータ経営研究所の平本氏であり、国内外の最新情報について講演して頂きました。まず、本年になりフィーバー的に多くの企業がCALSに取り組んでいるが、まだ、その思惑は、「国際社会で生き残れるのか?」、「儲かるのか?」、「ベンダーのキャッチフレイズか?」等、様々であることを指摘した上で、下記のような講演になりました。

CALSの概要

CALSのキーワードとしては、「標準化」「情報統合化技術」を用いた、「製品のライフサイクル全般」にかかわる「経費の削減」「リードタイムの短縮」「品質向上」が挙げられます。

また、「オープンシステムによる標準化と情報開示」「ネットワークとデータベースの活用」「ライフサイクルからの全体最適化」を考えて、業務のコンカレント化をはかる運動／戦略であるとも説明されています。

米国においては、国防総省の機器、兵器のQCD(品質 費用 引渡)の向上を図るための、コンピュータによる調達システムの統合化(Computer-aided Acquisition and Logistics Support)から、一般領域への拡大(Continuous Acquisition and Life Cycle Support)が図られてきました。

それに対して、日本では、日本経済の成熟化にともない、バブル経済の崩壊による部門を超えた情報の共有と連携のツールとして、また企業間関係の変化による系列とは異なる企業連携の新しいツールとして、さらに情報技術の進歩による情報化投資の効率化と効用の最大化のツールとしてのニーズが背景としてあるというものです。

また、CALSの実現には2段階あり、1番目は、標準データによる情報交換であり、2番目は統合データベースによる情報共有であるということです。米国ではCITIS(Contractor Integrated Technical Information Service)や、統合データベースをワークステーションで実証する段階まできています。

CALSの動向

国際的なCALSの推進体制として、CALSイタナショナルを中心に各国で推進が行われています。アジア・パシフィックでは、オーストラリア、台湾、日本、韓国等においてCALSが推進されています。国内の取り組み体制としては、CALS推進協議会(CIF)によりボランティア的に標準化と各企業への普及活動が行われ、CALS技術研究組合(NCALS)では電力事業関連の実証プロジェクトが行われています。

CALS実現に向けて

CALSの実現に向けて解決すべき課題が多くあります。例えば、次のものがあります。

- ・ 情報インフラの不足(安価な高速ネットワークの実現)
- ・ 情報リテラシーの未成熟(情報活用と取捨選択の能力向上)
- ・ 情報鎖国(共通語が英語であることの障壁の除去)
- ・ 日本的商習慣への固執／日本的社内風土

また、どの標準を選択するのか(SGMLを全社に採用することの是非など)という課題、電子データの配付を誰が証明するのかといった信頼性の問題、共同制作物の知的財産権の問題があります。

コンピュータセキュリティに関しては、データ破壊、データ盗難、データ改ざんへの対策として、データの暗号化、ネットワーク出入口でのファイアウォール(不正アクセスを防止する“防火壁”機能)の設置等が課題となってきます。

受講しての感想

熱しやすく冷めやすい日本の情報システムユーザーが集まって、日本版CALSを構築していけるのかと一抹の不安を感じましたが、他の受講者の方は如何お感じになったのでしょうか。ともあれ、情熱をもってボランティア的にCALS推進協議会で活動されている方々も多く、頭の下がる思いがいたしました。私も何か一助のお役に立ちたいものだと感じております。

なお、場内からの質問と、講演者による回答は次のものがありました。

- Q1. CALSといえば、SGML(Standard Generalized Markup Language)を標準に使うべきなのか？
- A1. 将来的にはそうなるが、先ずは、社内情報の統一的デジタル化があるべきだと思う。
- Q2. 総合データベースは夢のような話であるが実現は難しいと思う。現状はどうなっているのか？
- A2. リボジトリなど難しい点がたくさんあるので、検討や開発が続けている。

新規入会個人会員

番号	氏 名	勤 務 先 ・ 所 属
710	佐山 聖三	日本電子開発(株) 関西支社
711	小林 憲昭	
712	加藤 健一	第一生命保険相互会社 検査部
713	高橋 寿昭	(株)日立製作所 情報システム管理本部 情報管理部
714	平山 克己	
715	本間 峰一	(株)富士総合研究所 システムコンサルタンツ・グループ
716	伊藤久仁一	公認会計士 伊藤事務所 代表者
717	井口 光浩	広島ソフト・エンジニアリング(株) システム一部
718	竹本 久	(株)新潟鉄工所 企画室開発センター材料・構造研究部
719	岡田 昌彦	(株)富士通北海道システムエンジニアリング 第二システム部
720	平尾 吉邦	NTTデータ通信(株) 市場創造部

発行所 日本システム監査人協会

発行人 橘和 尚道

事務局 〒151 東京都渋谷区笹塚1-64-8

笹塚サウスビル7F

(株)産能コンサルティング内

TEL. 03(5350)9268 FAX. 03(5350)9269

※ご連絡はなるべく郵便または、FAXをお願いします

会報担当(ご投稿、ご意見、ご要望は下記まで)

三谷慶一郎 (株)NTTデータ経営研究所

TEL. 03(5467)6321 FAX. 03(5467)6322

金子 長男 (財)公営事業電子計算センター

TEL. 03(3343)4560 FAX. 03(3343)6742

富山 伸夫 (株)データ総研

TEL. 03(5695)1651 FAX. 03(5695)1656

木村 陽一 日本レジホンシステムズ(株)

TEL. 03(5286)7231 FAX. 03(5286)7203

山内 美佐子 伊藤忠テクノサイエンス(株)

TEL. 043(285)1892 FAX. 043(285)1889